

米国における音楽教育カリキュラム改革(Ⅱ)

——60年代以降の動向をめぐって——

千 成 俊 夫

(奈良教育大学音楽教室)

(昭和60年4月30日受理)

は じ め に

前論稿において筆者は、1957年に発足した現代音楽計画(CMP)をこう矢に、第2次大戦後のアメリカにおけるいくつかの主要なカリキュラム計画を、主としてその目的について検討することにより、アメリカにおける音楽教育カリキュラム改革の動向を、構造的に把握した。その内容を要約すると、それはおおよそ次のようになるだろう。アメリカにおける音楽教育カリキュラム改革の精神は、1958年 NSSE の年次刊行物に寄せられた、Thurber H. Madison の論文にその基盤を置いていると言ってよい。“音楽教育における新しい概念の必要性”と題された論文の中味は、くりかえすことになるが、(1)音楽の教育を、子どもたちの全面発達や人格の形成にかかわって、学校教育の全体構造の中に位置づける。(2)音楽をすべての子どもたちのためにというスローガンを充足すべく、音楽活動領域としての聴取、演奏、創造のすべてを活性化させる。(3)さまざまな子どもたち、または新しい文化創造のためにも、取上げる音楽の多様化を図る。以上3点であった。じらいこれらの基本的命題を現実化すべく、数多くの改革が企画検討され試行されてきたのであった。

本論稿は以上を受けて、カリキュラム改革として計画された実践的試みを、それらに対して影響を与えた理論や思潮を踏まえながら、その目的や目標との関連において、具体的に検討することになる。そのアウトラインは“すべての子どもたちに音楽を”という上述した Madison の命題であり、その具体化は General Music Course という授業形態において現実化されつつあると言ってよい。60年代以降に試みられた改革は、この授業形態、すなわち個々の楽器の演奏やコーラス技能の習得を中心に据えた授業から、理論や創造活動をも含めた包括かつ総合的な音楽経験を目差す授業への転換であった。このことは、とりもなおさず、音楽を学ぶことの本質や音楽の何を学ぶのかという音楽教育における基本的問題に関する再検討につながることになる。こういったカリキュラム改革運動の所産に触れる前に、本論稿では、まず改革運動を支えそれを発展させてきた音楽教育関係者たちの活動について述べることで始めたい。

I 全米音楽教育者協議会の活動とその役割

音楽の授業実践に携わる教師の他に、音楽教育の指導・管理者や研究者を含めて1907年設立発足した、全米音楽教育者協議会 Music Educators National Conference (MENC) は、1984年新会長にミシガン大学の Paul Lehman を選出した。Lehman は協議会の機関誌に寄稿し、新会長としての抱負と、MENC に課された新しい課題の実現を会員に訴えた。MENC の新執行

委員会が会長を含め、1990年を目どに立案採択した行動方針は次の3点であった。

- 1) 1990年までに、幼稚園から12年生までのすべての生徒が、学校で音楽の授業を受けることができるようにする。その場合のカリキュラムは、すべての校種において、バランスのとれた総合的かつ継続的発展的なものを含み、すぐれた教師によって教えられるものとする。加えて中等教育レベルでは、すべての生徒に、自分の望む授業を受けることができるようにする。
- 2) 1990年までに、すべての高等学校で、卒業必須要件として、少なくとも芸術教科の1年間の履習を含ませる。この場合の芸術は、音楽、美術、劇、舞踏を含む。授業はこれら諸芸術の一つでもまた各領域を統合したものでもよい。
- 3) 1990年までに、すべての大学は、入学要件として1年間の芸術教科の履習を必須要件とする。

新会長の声明は、これら3項目の実現を目差し、われわれ音楽教師は、教育委員会等公私地方全米を問わず、教育関係諸機関に積極的に働きかける責任を持つ、と言うものであった。⁽¹⁾

ところで以上のような行動方針は、果して今日のアメリカにおいて実現は可能であろうか。これからの5年間にアメリカの音楽教師たちが、自からの行動方針を実現させるためには、前途に極めて困難な問題が山積していると言わねばならない。その実態についていくつか述べることにする。

周知のように、アメリカの教育改革は、1957年のスプートニク・ショックに端を発し、全米的に教育改革運動が燃えさかったのであった。それから20年たった今日、第2の改革の大波が押し寄せ始めているのである。その原因は他でもなく「トヨタショック」によるテクノロジーの立ちおくれを、日本に標的を定めることによって克服しようとしていると言ってよい。来たるべき世紀における最大の競争相手を越えるために、アメリカは今、教育において何をどう改革しようとしているであろうか。この点につき朝日新聞は「アメリカの教育改革」と題したキャンペーン記事を連載した。その見出しは順を追って次のようなものである。(1)標的ニッポン「負けるな」子らを鼓舞、(2)企業の協力「産学」したたかな試行、(3)成績重視、課外活動も法で制限、(4)もっと勉強を「長い夏休み」やめて補習、(5)アメとムチ、金と査定で教師攻める、(6)電算機必修、教材用ソフト不足が壁、(7)共通テスト、全国的尺度作りで論議、(8)賞金付き試験、成績上げた学校に支給、(9)学力と中退、校風刷新で成果と悩み、(10)深刻な副作用、中退率10年前より倍増、(11)15人以下学級、成績向上に加へ素行も、(12)教育のニーズ、住民意思を敏感に反映、(13)ソーセージ「詰め込み」より判断力、(14)ハーレムの現実、逃げる教師、失う権威、(15)食えない教師、安い給与に逃げる人材、(16)理数教師どこへ、引き抜きが不足に拍車、(17)燃え尽きる、孤立する教師に疲労感、(18)いじめ現象、無責任教師に親の不満、(19)違う日米、問題解決へ教師が主導、以上である。⁽²⁾ これらの見出しは簡潔に要を得て、その背後にあるアメリカの教育改革が、今日どのような理由でどのような方向を向いているかを知らせてくれると言ってよい。そこでこれらの項目と音楽教育を関連づけながらアメリカの音楽教育改革の現状を検討してみよう。

MEJ は1984年2月号に「日本の音楽教育」と題する記事を載せた。Frank B. Abdoo が寄稿者である。⁽³⁾ その記事は、日本の音楽教育に対して、外国人がそれをどう見るのかという例を提供している。内容を簡単に列挙してみよう。小学校においては、指導要領に定められた内容に従って、授業は整然と盛り沢山の学習事項が消化されていること。アメリカにくらべて1クラス40名の多数の児童であるが、年間10.5ヶ月の長い学習期間を取っており、夏休みが短かいので、そのために子どもたちは学習したことを忘れない、ということ。中学校に進んでも、授業の形態は小学校のものと同じで、既習曲を歌うことで始まり、新曲の学習に加えて歌ったり弾いたり、ま

た聴いたり創ったりすることも適宜加味した、いわゆる **Comprehensive approach** 総合的方法が踏襲されていること。高等学校では、いずれか一つの芸術が指定選択教科になっていること。音楽のコースでは、週2時間、取り扱われる内容は、指揮、音楽史、編曲、作曲、耳の訓練など幅広い学習活動が展開されていることなどが書き並べられている。こういった日本の音楽教育のやり方に対する問題点として、Abdoo が見聞した日本の音楽教育関係者の意見は、西洋音楽と日本の伝統音楽をめぐる点、知育偏重と創造性の衰弱の問題、標準化された教科書などに関することである。日本がアメリカの音楽教育から現在最も多くを学んでいる点は、創造性の開発と鑑賞教育である。これに対して Abdoo は自国の方法と対比しながら次のように言う。日本の音楽教育の方法は、音楽史、理論、指揮、声楽や器楽の演奏、加えて読譜の訓練を総合的に順を追ってやっていくものであり、中学校段階で、音楽の理解や鑑賞や享受のために必要な道具立てがそろっているので、高等学校では、その延長で、コーラスだけを取上げても、合奏だけをやっても、十分授業が全員の生徒を対象として成立するのである。施設設備もよく、日本の音楽教育者が言うように、創造性の問題や教材の問題、成人になるに従ってコンサートホールに足を運ばなくなる傾向はあるにせよ、こういった日本の音楽教育の現状を、注意深く観察することによって、日本人がわれわれアメリカ人に学んでいるのと同じように、われわれもまた日本から学ぶことが多い。特にアメリカの高等学校の生徒は、個人レッスンやバンド、オーケストラ活動に加わらない生徒の音楽的な力は低いのであると結んでいる。

わが国の音楽教育に対するコメントをもう一例ここで加えておきたい。それは MENC の会長のものである。⁽⁴⁾ その見出しは **“Keeping up with the Japanese”** となっており直訳すると、隣人または仲間としての日本人の持っているもののすべてを得ようとして奮闘すること、ということになるだろう。会長 Lehman は次のように述べている。高度に発達した日本の工業技術に対するアメリカの立ちおくれに問題を発して、今アメリカでは日本の教育の見直しが進んでいる。この問題を検討するための手掛りとして、日本の小・中学校のカリキュラムを提示する。ここで分るように、日本では、数学や理科の時間を特別に増やしてはいない。だから音楽も義務教育期間に教科としての時間が確保されているのである。子どもたちはそこで、読譜を学び鍵盤楽器の初歩的演奏技術を身に着けるのである。これに対してアメリカの学校教育では、一体どれ程の学校で音楽の時間が獲得されているだろうか。何人かのアメリカ人は、日本に負けまいとしてその方法を探っているが、日本人もまた、アメリカよりもっとよいカリキュラムをと熱心に求めている。日本の批評家たちは、日本の教育に対して詰めこみ、教えこみと、それに由来する創造性の育成の欠落に警告を発してきた。しかし日本では、音楽は教育において基本的なものであると考えられているので、学校カリキュラムにその位置が保全されているのである。アメリカの教育を変革しようという人たちの中で、このような日本の教育に追随しようという動きを示す人たちがいる。それもよかろう。しかしよいところだけ借りよう。われわれは音楽に対する日本人のかかわり方と競争することで始めることができるはずである、と言うものである。

ここで示された Lehman 博士の「音楽に対するコミットメント」の中味は、これだけの文面では具体的に知る由もない。しかし教育の制度や方法に先行して、音楽と人間のかかわりに対する考察を深めることが必要だとする気迫を読み取ることはできる。成績至上主義、抽象的能力の優位、経済成長に打ち勝つこと、機械的な合理性の優先、知的能力などが全力回転することを要請されているのが今日の社会であり、この事実は、わが国でもアメリカでも変らない。従って嫌応なしに家庭や父母は、これらの能力を学校教育に要請することになる。このことは既に紹介し

た新聞のキャンペーン記事の見出しをたどるだけで十分であろう。その中で加速度的に人間の疎外状況が進行しつつあるように思われる。

1980年アメリカの政権交代は、税率の切り下げに伴って国家予算の削減を生んだ。その結果教育関係費、特に音楽教育に関する教育活動費が、直接間接的に大きな影響を受けることになる。その具体的な例については先行論文に紹介した通りである。カリフォルニア州 Oak Grove 学区では、1979年小学校段階で採用された音楽教師の数は、21の学校1400名の児童に対して23名であったが、1981年次では僅か10名の採用にすぎなかった。音楽をやりたい子どもたちは、パートタイマーの教師を自費で雇わねばならなくなった。しかし楽器を教える教師には支出するが、コーラスや一般の音楽の授業に対して支払おうという父兄はいない。楽器の演奏技術を身につけさせてやるような授業も無いよりはましであるが、自己実現や自己確信を持つよう音楽を通して援助してやらねばならない低所得者の子弟には、それは何の意味もないのである。音楽の授業の削減は正に、自分の右腕を切り取られる思いである。Oak Grove 学区の Comprehensive Music Program は死滅してしまった、というものであった。⁽⁵⁾

この記事を書いた女性教師 Lisa P. Bass の言う、自己実現や自己確信を持つよう、音楽を通して手を貸してやらねばならない低所得者の子弟のための音楽、すなわち包括的総合的音楽プログラムとはどういうものであろうか。このことについては後述するが、MENC は、こういったアメリカの音楽教育における危機的状況の克服を目差して、機関誌 MEJ を介し強力なキャンペーンを開始する。1983年3月号の MEJ は、Utilitarian vs. aesthetic rationales for arts education という特集を組んだ。そこには4人の実践家、音楽教育研究者が寄稿している。寄稿文の各見出しは、それぞれ“実利主義者対美的価値主義者”、“音楽教育目的におけるあれかこれか”、“芸術のための論理的根拠”、“美的価値の聴取教育”となっている。その中で実践家の Kenneth H. Phillips のものを検討してみたい。⁽⁶⁾

周知のように、アメリカの公教育に音楽が教科として正式に導入されたのは、1838年ボストンの小学校においてであり、それは Lowell Mason の努力によるものであった。Mason が音楽教育に寄せていた期待は、子どもたちの健康の増進、仕事に対する勤勉な習慣の形成、健全な理想の育成や、よき市民として家庭人としての人格の形成などであり、それらが音楽教育の目的であったのである。しかしながら、1960年代に入り、音楽そのものの研究や価値論の確立が進むにつれて、音楽教育目的は、Mason の考えていた実利効用論から、音楽それ自体が内包している価値のゆえに、音楽は学ばれるのであるという美的教育論理へと大きく転回することになる。この相対する教育目的観にかかわりながら、Kenneth H. Phillips は次のように述べる。1980年代に入って音楽の力は急速に衰え始めた。国家予算の緊縮は、教員の大量解雇を生み出し、そのやり玉にあげられたのは第一に音楽の教師たちである。今日の音楽教育は“aesthetic education”とかいうそうだが、立派なものだ。しかしわれわれはそういった得体の知れないようなものに、これ以上金を出すわけにはいかない、と言うのが教育委員大方の言い分である。今日のアメリカの子どもたちに必要なのは愛国心の向上であり、生きる指針を失なって自殺する十代の子どもの増加を防ぐことであり、疎外状況にあえぐ子どもたちを互に結びつけることであり、そしてまた知的道徳的肉体的力をつけてやることである。これらはすべて美的教育の中味なのだ。ただ単に学校の廊下を素通りしてまわっているような、これら管理側の人たちは、子どもたちの現状も、また美的教育ということについても考えようとも理解しようとしめない。Mason が打ち出した音楽教育の実利的効用論が、こういった人たちを説得できるのであれば、音楽教育はわけのわか

らぬ美的教育としてではなく、音楽はまさにその力によって子どもを変えられることができるのであり、その効果をそれらの人自身の目で確かめさせたい。今まさにわれわれ教師は、こういった絶望的状况の中であって、人々の啓もうとより説得的な哲学の確立を、再度図らねばならない、と結んでいる。以上のような実践家や指導者たちの行動をかいま見ることにより、われわれは、わが国にはない、今日アメリカの音楽教育が置かれている深刻な状況と、音楽教育界の総力を結集して始められたその克服の努力をリアルに読み取ることができるであろう。

Ⅱ アメリカにおける音楽カリキュラム改革運動の所産

1 美的教育としての音楽教育——音楽教育哲学の確立をめぐる——

学校教育に音楽を教科として確立させるための努力は、音楽教育の目的観を練り上げることと合せて、授業に携わる教師側においても、思想や信念の確立が必要である。Charles Leonhard は音楽教育哲学の目的として、音楽教育に携わるものに対して、その仕事に確信と励ましを与える。教師がなすべき努力を、方向づけたり導いたりする。同僚や父母に対し、音楽の重要性を説明したり説得したりすることに預かって力となる、以上3点を挙げている。⁽⁷⁾ 教師は、子どもたちとの接触を通して様々なことがらに出合う。どんなベテランの教師であっても授業に失敗することはあるし、学習効果をほとんど示さない子どもを前にして、自分の無力を思い知らされるものである。そのような場合、音楽や教育に対する確信や信念が教師の側に確立されていれば、その確信や信念が教師を救い、それによって次の授業へのひらめきや手掛りが生まれるであろう。そしてまたその確信や信念が、総合的に練り上げられ考え抜かれたものであればあるほど、われわれはそれによって、何をどのように教えるかをよりよく設定できる。音楽は、道徳的に、情緒的に、精神的に人間の価値を損なうような、今日の過度に実利、技術、物質的な生き方に対して、本来の人間の諸力を回復させることに生きて働らく力を持つものである。他の教科の教師仲間や父兄並びに管理者たちを十分なつくさせうような、音楽教育哲学の確立が焦眉の急であると Leonhard は述べている。

哲学は、人間の現実、その本質や行為の一般原理を探究する学問であるが、音楽教育の課題はそのこととかかわって、何故われわれは音楽を教え学ぶのかを問うことであると言えよう。このことを前提に Leonhard のこの著作は、続けて音楽教育哲学の樹立に関して言及する。そのための発想は、芸術的経験は日常経験の本質と密接に関連し、日常経験が芸術経験へと成長するという Dewey の立場に立脚する。⁽⁸⁾ 日常経験の本質とは何か。それは自然界並びに人間それ自体において生起する緊張と宥和、欲求と充足、干と満、出発と停止すなわち生と死、そして満足と失意に外ならない。生活現実における様々な経験の蓄積や生きるための実用的な技術は、人間の意志に支えられて象徴と化し、それが美的経験に変換される。音楽とは、人間の生きることにかかわる葛藤と充足のリズムを、一定のフォームを媒介に、それを音によって置きかえたものと言ってよい。これが人間感情のフォームであり、音楽を経験するということは、そのことの経験、すなわちひびきのフォームに対する知覚・反応なのである。ここには芸術を分析美学的視点によって客観化し、音楽的意味論への道を開いた Suzanne K. Langer の思想の反映がある。⁽⁹⁾ 音楽的意味論、すなわち、われわれはなりひびく音を知覚しそれに反応する。その場合、一定の構文論的音のまとまりへの知覚が、文化的一般化を通して具現化されている、一定の感情のフォームに対する反応へと進むことになるわけである。このような音楽的意味論の提示する命題が、音楽教

育における教育内容論へと展開するのであるが、しかしそれだけではない。われわれが音楽を聞く場合、その音楽とは直接かかわらない連想が、多彩な色どりを添えて心の中に生じるのもまた事実である。音楽の価値の問題については、音楽作品のジャンル、文化のちがひ、音楽の機能など、加えて価値の多様化に伴なってその判断はむずかしい。しかし人間感情にかかわる表現の精緻さと抽象化のレベルに対して、その直接性と単純性を対置させることはできるだろう。偉大な音楽作品について、音を無視した、言葉による音楽外的な説明や聴取法は、美的経験の質を高めないのである。そしてここには、音楽を認知のレベルで考察し、音楽的意味論を展開したアメリカの美学者 Leonard B. Meyer の理論が見られる。⁽¹⁰⁾

以上のような音楽教育哲学の基盤から Leonhard は、学校教育に音楽科を含めるべき15の項目を提示している。それは次のようなものである。

- (1)芸術は、自分の経験をシンボル化したいという人間の欲求の所産である。
- (2)美的経験は、日常経験から生じた日常経験と結びつく。美的質は、生における人間の最高の満足の源泉である。知的に行われるすべての経験もまた美的質を持つと言いうるが、人間の最も価値ある経験は、意識的に芸術と結びつき、感情的に表現された熟考されるものである。
- (3)人間の経験のすべてが感情を伴う。音楽は人間感情の形態と極めて似ている。すなわち音楽は、情動生活の音による類似物（アナロジー）であると言ってよい。
- (4)音楽は、闘争と充足、緊張と宥和、上昇と下降、運動と反応、そしてまさに終局的には生と死といった対概念の間をゆれうごく感情の運動の交代を、その運動がシンボライズするところの感情生活を表現するのである。
- (5)音楽の意味は固定的なものではない。それは主観的であり、個人的であり、語の持つ最善の意味において創造的である。われわれは、音楽の諸形態を、その形態に適合するあらゆる感情的意味で満すことができる。
- (6)音楽の持つうったえかけ（アピール）は、感情生活へと向けられるものであるから、すべての音楽的経験と、音楽にかんするすべての経験は、感情の経験であると言えよう。
- (7)音楽は、その表現的アピールを通してのみ意義を得る。そこで音楽を伴うすべての作品は、その表現的アピールにつき、それを十分に感知しうるように教えられねばならない。
- (8)人間は経験をシンボル化したいという望みを持っており、従って音楽につき象徴的経験をする能力を持っているのである。
- (9)音楽教育のための唯一の確固たる基盤は、すべての人間が持っている音楽に対する、自然な応答反応を発達させることである。
- (10)音楽教育プログラムは、上記の事項を内包させて、第一に美的教育でなければならない。
- (11)すべての子どもは、自分の持っている美的潜在力を、声や楽器演奏や聴取や創作を通して、彼らの発達の水準に合せて、可能な限り高い水準へと発展させるための機会を与えられるべきである。
- (12)音楽教育は国際的であるべきであり、すべての種類の音楽について、それらの音楽に価値があるという認識を与えねばならない。
- (13)音楽教育のプログラムでは、様々なタイプの音楽について知らねばならないのではある。しかしそこで重要なのは、それらのタイプが、偉大な音楽に対する美的な反応へと導びくものであり、かつ音楽的価値の弁別、音楽的自立を育成することへと導びいていく、そのような

教育的音楽経験を提供するものであるかどうかということである。

(4)教材は最も高い可能性を含んだ質を備えているものであるべきだ。音楽を教えるに当っては、その第一の目標として、その音楽芸術を解明すること、並びにその音楽的価値を強調することに重点が置かれるのであって、音楽外的価値を強調することではない。

(5)音楽にかんする幅広い経験をすることによって、はじめて手段的価値が結果として増えるのであり、この逆は成立しない。手段的価値の中味は、余暇を有意義に過すための源泉を發展させること、グループ活動における仲間作り、家庭や共同社会の生活を豊かにするための源泉、すぐれた才能を発見するための機会作りなどである。しかし以上列挙した事項において、その効果が達成されるのは、音楽そのものに対して重要な価値を置く、そのような音楽的経験が先行することによってのみ可能なのである。

学校の教育課程の中に、何故音楽を含めるべきなのかという問いに対する以上のような回答は、音楽教育の手段的機能から目的的功能への移行、附帯的性格から独自性への変換というように、これまでの音楽研究の所産をそこに反映させながら、伝統的な音楽教育の目的観からの脱皮をそこに読み取ることができるものである。そこで次には、音楽の授業では一体何が教える対象になりうるのか、その基礎的基本的なものはなにか、生涯にわたって音楽的経験を拡大していくために、子どもたちが身につけるべき音楽力とは何であろうかといった、教育実践に直接かかわる問題の解明が、ここに提示した Leonhard の音楽教育哲学の内容とかかわって検討されねばならぬであろう。

2 総合的音楽教育プログラムの理念と展開

音楽教育の自立をその著作によって、Leonhard が理論的に提唱したのは1959年のことであった。1970年代に入り、アメリカの音楽教育の世界におけるもう一人の理論的指導者 B. Reimer は「音楽教育哲学」というタイトルの著作を刊行した。⁽¹¹⁾ この本の内容は、上述した Leonhard の音楽教育哲学の中味を、同じ思想的背景によって、さらに精緻に広汎に展開したものである。この本を Reimer が書いてから今日、すでに15年が経過した。この期間に、音楽教育の思想を形成するのにあずかって力となる著作は、アメリカではまだ書かれてはいない。この点については、Reimer の著作が、音楽教育の実態を十分網らし尽して書かれたことと、美的教育としての音楽教育という考え方が、音楽教育界に十分浸透したためではないかと、Michael L. Mark は述べている。古典古代にプラトンが音楽の効用論を説いて以来、20世紀の中葉にいたるまで、この考え方は続いてきたのであった。すなわち、音楽教育はよい市民性の形成のために要請され、かつ在ったのである。しかし20世紀の後半に入ると、それが、音楽は人間における美的な発達をその目的として教えられる、というように変わったのである。⁽¹²⁾ 総合的音楽プログラムと言われるものは、そのことを実現化するためのカリキュラムとして登場してきたのであり、この背景には、筆者が先行論文で述べた、アメリカのカリキュラム改革運動のすべてが反映されていると言ってよいのである。

そこで MENC によるこのプログラム The Comprehensive Music Program について検討してみよう。その枠組は次のようなものである。⁽¹³⁾ (1)なぜ総合的音楽プログラムというカリキュラムの考え方が生まれたのか。(2)幼小中学校のすべての子どもたちのまたすべての子どもたちに音楽を。(3)演奏、聴取、創作など様々な音楽活動の保証。(4)すべての時代、様式、形態と文化の音楽を取り扱う。(5)音楽の享受について。(6)評価、履習、教員養成など管理的問題、以上である。

これらの枠組を Gary の報告書に従い、それを補いながら検討してみたい。

なぜ総合的音楽プログラムというカリキュラムの考え方が生まれてきたのか。この点については、MENC が計画した The Goals and Objectives Project のまとめにその手掛りを読むことができる。GOP のまとめは35項目からなっていたが、その中で(1)生徒の社会的文化的状況にかかわらず、すべての生徒に、学習に価いするような授業プログラムを作成する努力をし、社会の多様化に生きる市民の要求に応える。(2)音楽における、演奏、創造、聴取という3つの活動を総合し、多様な音楽経験を可能にするプログラムを発展させる。(4)すべての時代、様式、形態や文化の音楽を学習の対象とする、以上の3項目が、主としてアメリカの学校における望ましい音楽教育としての、総合的音楽プログラムの基調に取りこまれたのである。このことは言いかえると、すべての子どもたちに挑戦されるような、そしてまたその中味が、子どもたちの生涯にわたって継続して追求されるような、内容と質を発展的にかね備えた音楽教育と言ってよい。すなわちこのことは本論稿のまえがきで述べた Madison の声明の具現化でもあるのである。

すべての子どもたちに音楽をというスローガンを充足させることは、子どもたちが学校に入学した頭初からはじまるものである。心身ともに未分化な幼小学校の子どもたちは、歌ったり、弾いたり、聴いたり、体を動かしたり、即興したり、応答し合ったり、音楽の約束ごとの意味を探ったり理解したりして音楽の喜びを積み上げる。こういった総合的学習形態が、その中味を、素朴なものから次第に高次なものへと、スパイラルに設定されるわけである。ここには、マーセルやブルーナーの学習理論が反映される。これまでの子どもたちの音楽的学力水準の低さを克服するために、教科の基本的諸原理、すなわち音楽では、ひびき、音価、音色、ダイナミックス、形式などが、上述したような総合的音楽諸活動に組みこまれて学習される。こういった学習の方法は Conceptual Approach と称され、主として音楽における知的理解の促進をその目標とする。しかし知的理解とは言っても、この場合は、文字で書かれた理論や約束ごとの単なる暗記ではない。音楽の属性としての音が、常に音楽作品を媒体に、実際になりひびく音楽経験として、感覚的にまた知的に学習されねばならないのである。

このような音楽プログラムによって培かれる総合的な音楽の力は、中等学校段階においても、発展的に続けられ、生徒たちは、音楽にかんして、比較や弁別や価値判断の能力を身につけるように指導される。このことと合わせて、ポップス、ロック、ソウルやカントリーなど、若者により身近な音楽、それに加えて現代音楽や未来音楽、自分たちの生活している共同体における音楽への関心などに音楽経験が拡大されていく。これらは学習の中味や対象の問題であるが、それにも増して、アメリカの中等音楽教育が当面の課題として達成しなければならないことは、すでに述べてあるように、MENC が行動方針の一つとして掲げた、1990年までに、すべての高等学校において、音楽を含めた芸術教科の履習を義務づけるという問題であろう。

初等学校においても中等学校においても、こういった総合的音楽プログラムを実践化する力量を身につけた教師の養成が問題である。特に小学校では原則として、学級担任が音楽の授業をするのである。アメリカにおける教師教育の問題点については、1970年シルバーマンがその著「教室の危機」で詳細に述べたところである。⁽⁴⁾ 特に教育研究における理論と実践のかい離現象、臨床教授の貧困さ、教育に対する教師学生の両者における意識の低さなど問題点として指摘された。こういった教師教育における問題点を克服するために、1970年代に入り、Competency-Based Teacher Education Program (CBTE) が開発されて、大学の教育法の授業として登場してきた。それは教育学的理論と教科専門と教育方法を有機的に統合し、カリキュラム化し、授業

の予備訓練をするというものである。大学の音楽と音楽教育の問題について、最も影響力を持った発言は The National Association of Schools of Music (NASM) のものであるが、この協会は、音楽教師の卒業時の資格として、学生の間に数多くの授業実践を観察させること、実験的に授業を組んでやらせることなどを勧告している。⁽¹⁵⁾ なお MENC の教師教育に関する委員会は、CBTE の内容を身につけた教師の力量を示唆したが、それは人格、音楽的力量、教職的力量の3項目で次のようにまとめられている。⁽¹⁶⁾

・人格 音楽教育者は次のようであらねばならぬ。

(1)他者に影響を与える。(2)自分の専門はもちろんのこと、他の領域についても、常に学び続ける気力と心構えを持つこと。(3)個人や社会と交わること。(4)他の学問領域や諸芸術とかかわること。(5)新しい考え方を洞察理解し評価すること。(6)イマジネーションに富んでいること。(7)教師の役割を把握理解すること。

・音楽的力量 音楽教育者は次のことができねばならぬ。

(1)音楽的理解と卓越した技術で演奏する。(2)伴奏する。(3)歌う。(4)指揮をする。(5)他者の演奏を指導したり評価したりする。(6)自己を表現するために音を操作する。(7)原作品並びに様々なスタイルでの即興を通して、音楽の諸要素についての理解を示す。(8)作品の良し悪しの選択をする。(9)生徒の演奏用に編曲をする。(10)自分の手掛けている音楽については、その作曲上の仕組みにつき熟知している。(11)作品に内包されている感情的質につき話し合う。(12)どの音が音楽を創造的にしているのかという、その手段を説明する。

・教師としての質 音楽教育者は次のことができねばならぬ。

(1)音楽や教育にかんして、自分の哲学を述べること。(2)今日の教育的思想について十分親しんでいることを示すこと。(3)生徒の学習に対して、広範な知識を駆使すること。(4)実例を用いて、教えるものとしての総合的力量を備えた音楽家であることを示すこと。

MENC が総合的音楽プログラムを担当しうる教師の力量を上記のように明示したわけであるが、従来の教師教育における特定領域、すなわち歌や器楽や作曲や理論などを、個別的に専門化するような、いわゆる演奏家や作曲家や研究者の促成栽培の方法では、このような教師像を育成することはむずかしい。特定の音楽的力量が、見掛け上肥大化すればするほど、望まれる人格的特性や教師としての質が低下し崩壊しがちなのが現状である。“自分の仕事は、一部の生徒を相手に、バンドのコンクールに優勝したり、またフットボール試合の観客を喜ばせることとしか思っていない教師に対して、学校長は、数多くの他の生徒たちを、真の音楽への喜びへと導びいていくような、より総合的プログラムへ自分の精力を使うよう指導する必要がある”⁽¹⁷⁾ こういった発言は、マーチングバンドの盛んなアメリカの中等音楽教育の現状を、如実に説明するものであろう。

総合的音楽プログラムはその性質上、様々な音楽経験と、また様々な音楽のジャンルをその対象とする。特に中等教育段階において、コーラス、バンド、オーケストラといった、伝統的に行われてきた演奏コースに加えて、各種小アンサンブル、多様な楽器のためのコース、民俗楽器なども取り扱われることになる。音楽経験は、演奏だけでなく、聴取、創作の領域へと拡大され、生徒の興味と関心に応じてその学習の機会が提供される。従って取り扱われる音楽の種類は、もはや西欧古典に限定できない。あらゆる時代、地域、階層の文化遺産、それに加えて、今日の若者文化をもその対象にしなければならないわけである。

音楽経験の内容や学習の対象が、以上のように決まっても、それをどのように学習させ、どの

ような力がつくのかという問題は、日々の実践における教師の最も強い関心事である。学習理論や教育目標分類にかんする研究の進展に伴って、学習の目標を、行動を示す語で具体的に示す研究が進んできた。連合理論に分類される Thorndike, Guthrie, Hull, Skinner, Gagné, それに加えて Bloom の教育目標分類の理論や主張がある。これらの理論や考え方の、音楽教育への影響や反映については、次回の論稿で具体的に論ずることにするが、いずれにしても、このように深化拡大した音楽教育 The Comprehensive Music Program というものの実施とその結果はどのように予測されているのであろうか。この報告書はそれを次の10項目に総括している。⁽⁸⁾

- (1)すべての生徒が何らかの方法で、学校の音楽プログラムに直接参加しているかどうか。
- (2)演奏グループは、その演奏の水準を落すことなく、自分たちが取り組んできた音楽につき、研究し理解を深めているかどうか。
- (3)学校では、中世から現代にいたるまでの音楽を取り扱っているかどうか。またそれに加えて、他の文化の音楽やジャズ、自分たちの文化の音楽に直接かかわっているかどうか。
- (4)音の操作、即興、創作などにかかわる実験的経験に、直接かかわっているかどうか。
- (5)学校での音楽教育は、生徒に確かな判断力を身につけた聞き手としての力をつけてやっているかどうか。
- (6)学校を卒業しても、継続して使うことのできる技能の習得が図られているかどうか。大規模な演奏グループと同じように、小さなアンサンブル活動もできるような技能の育成が図られているかどうか。
- (7)小学校段階の音楽学習において、従来の目標が、より適切なものへと更新されるような努力が図られているかどうか。
- (8)学習目標にかんして、その明確な達成目標化への努力が見られるかどうか。
- (9)教師は、子どもの音楽的興味に理解を示しているかどうか。
- (10)すべての生徒に、少なくとも楽しい音楽経験を提供しているかどうか。

恐らくここに提示された総合音楽プログラムの実施による所産や結果は、音楽科に配当される時間数、教師教育の限界や教師の力量などにかかわって、今日の現状では夢物語りに過ぎないと思われる。しかし「すべての子どもに音楽を」というスローガンの充実を目差して努力する教師にとっては少なくとも何らかの指針にはなるだろう。これまでの本論稿の叙述は、主として、アメリカの音楽教育関係者、すなわち MENC の活動を中心に、アメリカの音楽教育が直面している問題を、どのようにして彼等が克服しようとしているかについて行われたものである。同会会長 Lahman は、機関誌 MEJ 1985年1月号に書いている。MENC はこれまで会員の諸子に何を提供してきただろうか。各地域での活潑なワークショップや交流会が数多く行なわれてはきた。しかし最も重要なことは、会員諸子の音楽教育にかける情熱である。ワークショップや交流会が開催されれば、それに積極的に参加して欲しい。つまるところこの問題は、個人の問題なのである。MENC は、会員個々人に Self-renewal の機会を提供することしかできないのであるから、と。⁽¹⁹⁾ そこで次にはこの総合的音楽プログラムを具体化する、一般音楽教育と言われるものについて述べねばならない。

3 一般音楽教育プログラムとその実践的諸問題

アメリカにおける一般音楽教育という概念は、これまでは、バンドやオーケストラまたはコーラスといった特定の専門化された授業に対して、特に初等学校の音楽教育として、伝統的に行

なわれてきた授業を指して言う。その中味は主として唱歌教育であった。例えばミネソタ州教育局から出された音楽教育便覧によると、一年生から八年生にいたる学習内容は共通して、(A)歌唱の経験、(B)鑑賞の経験、(C)リズムの経験、(D)創造的経験、となっている。これらの項目は一見すると、前項で述べた総合的音楽教育の具体化と考えられてよいものである。しかしこの便覧の、指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱いの項を検討すると、それに添って行なわれる授業の実態は、教師の示範による唱歌教育であり、その唱歌教育を援助するための読譜指導の重点化などである。⁽²⁰⁾ また一方では「15人の顔かたちの並外れて良い女子学生が、バトンをきらめかせて動くとき、誰がその音楽を聞いていると言うのか。私はマーチングバンドと言い争うつもりは毛頭ない。素直に言って、私は心から、隊列の複雑な動きと変化を要求されながら、なおかつメンバーたちが、あらゆる曲を素晴らしく演奏するのに驚ろいているのである。しかしここでの問題は、それが企業であるということだ。とても、音楽的であるとして擁護できはしない」。これは MEJ に掲載されたマーチングバンド批判文である。⁽²¹⁾

アメリカの一般音楽 General Music の教育が、理念的にも方法論的にも、大きな変革を遂げたのは、これまで述べてきたように、1960年代以降のカリキュラム改革運動と軌を一にする。理念としてはこれもまたたびたび触れてきたように、すべての子どもたちのための音楽教育であり、その方法論の中心は、音楽の本質にかんする教授・学習であった。理念としての「すべての子どもたちのための音楽教育」については、当然のことながら異論は生じない。しかし方法をめぐっては、幾つかのアプローチの相違が識者間にみられる。そのひとつは、音楽を学習するというよりもむしろ、それを表現するという行為に主体を置くものであり、もうひとつは、音楽における教育内容を指定して、それを学習発展させるというものである。そこで前者についてはMMC Pの理念を反映させながら独自の方法を展開している Thomas A. Regelski のものを、後者については Bennett Reimer の所論を検討することとする。

Reimer は本論稿ですべてに触れた著作 A Philosophy of Music Education の第8章を Music Education as Aesthetic Education: The General Music Program として、美的教育としての音楽教育と、一般音楽プログラムなるものとの関連を記述することに当てている。従来のアメリカにおける一般音楽、すなわち唱歌教育は、そこで行なわれる音楽教育が音楽外的に手段化されたものであった。すなわち愛国心や宗教心の育成、学校行事を遂行するための道具として活用され、それが主な目的であったのである。一般的に言って、音楽教育の担う責任は、個人の才能の発見と育成、すべての人々に美的な感受性を発展させることの2点が挙げられるわけなのだが、従来の音楽教育はこの2点が分離し相互作用してこなかったのがその実態である。すなわち前者に対しては、ひとにぎりの才能ある子どもたちの技術教育が進行したし、これに対してただ歌うだけの唱歌教育は、様々な子どもたちの音楽的欲求に応えることも、個々の子どもの音楽的力量を高めることもできなかった。美的教育としての一般音楽の教育は、これに対して、音楽における芸術的価値の意味を問うことであり、音楽自体を対象に行なわれる、人間としてのその経験の意義を追求することなのである。従って、様々なすべての子どもたちを対象に、最良のものをもっとも効果的に、またどれだけ教えるかと言うことが、一般音楽の課題となるのである。この方法のベースには Bruner の教科の本質や構造学習の理論が置かれる。すぐれた構成と豊かな表現の質を内包した良い音楽を媒介に、すべての子どもにひびきの表現力を経験させねばならない。

Reimer は、美的教育としての音楽教育と、一般音楽の教育を以上のように説明して、そのま

とめに、一般音楽教育プログラムの構造図なるものを提示している。⁽²²⁾ 構造図の中心には、音楽的知覚と反応（音楽に対する美的反応と言われるもの）が置かれ、その中心に向けて聴取（分析を含む）、演奏（聴取と分析を含む）、創作（聴取と分析を含む）、歌唱（聴取と分析を含む）他の諸活動（身体運動、読譜、記譜、合わせて聴取と分析を含む）という5本の矢が書きこまれている。その上を中心から6つの同心円が等間隔で広がり、更に間を置いて7から12、すなわち中学一年から高等学校3年にいたる6つの円が等間隔で加えられている。同心円は学年を示し、6年生から7年生の間を劃す間隔の広がり、子どもの心身の発達段階を示すものである。更にこの構造図は、聴取、演奏、創作、歌唱と他の諸活動を含めて、子どもの成長とニードを合わせて組織すべきである学習の、スパイラル的拡大と深化と特殊化をも示している。従来的一般音楽は、1950年代の代表的カリキュラムであったミネソタ案に見られるように、形態的には同じであっても、そこには、この構造図で示した中心点、すなわち音楽教育の核心である、音楽に対する美的反応が欠落していた、と Reimer は言う。

以上のような Reimer の論理を更に発展させたかたちで Besson らは、より実践に寄与するような一般音楽の授業論を展開しているので、それについて触れてみよう。その内容は、従来の伝統的な一般音楽プログラムの欠陥を指摘するかたちで、次の3点に集約されている。(1)総括目標と授業目標の両者にかかわり、その学習目標を明確にする。従来のものは、目標が目的的にあいまいであり、それによって学習を組織する手掛りになりえなかった。(2)教科の本質構造、すなわち音楽の基本的概念の理解把握を学習の中心に据える。従来のものは、表現や技術の獲得が音楽学習のすべてであった。(3)学習諸経験を有機的に統合する。従来のものは、各学習領域が互に関連なくばらばらに切り離されて学習されていた。以上の3点を踏まえて Besson らは具体的な授業組織の方法として、小学校5・6年生には主として、生活単元的に構成された音楽作品教材の提示を、中学の低学年段階では、音楽的要素や形式にかんする単元化、すなわちリズムの話、メロディーについてといった単元化による基本的概念の強化を、中学の高学年では、ロマン派の音楽、カントリーやウエスタン、ロックなどといった様式単元学習方式が有効かつ妥当であろうと提案している。⁽²³⁾

学習内容とその目標を具体的に明確にし、それによって授業を構成する以上のような様式のものに対し、今度は音楽における表現行為そのものに力点を置く方法について述べることにする。その対象は Thomas A. Regelski である。失行論文で触れたように、Regelski は、1965年から4年間にわたる継続研究の結果まとめ上げられた The Manhattanville Music Curriculum Program にかかわって、一般音楽における Action Learning という考え方を導入し、その具体的な実践化を試みてきた。1981年彼は一連の研究結果のまとめとして Teaching General Music-Action Learning for Middle and Secondary Schools という著作を出している。⁽²⁴⁾ Action Learning に使用されている Action という語は、大胆な決断と行動力によって常に特徴づけられる不断の活動、をその意味内容として内包している。Regelski は、この意味内容を、自分が使用した Action Learning という概念に直接反映させている。彼の方法は、MMCP 理念の具体化であるが、MMCP の意図した学習活動は、Activities approach と言うものであり、具体的には、音楽の基本かつ本質的要素、すなわちリズムや音高、形式などの概念を探究し、それを将来の音楽的教養や技能のベースにするということであった。従ってこの種の学習では、学習の到達目標が、知識や技術を獲得することにかかわって、明確に設定されうる。Regelski はこれに対して、音楽的行為そのものを学習の中心に据える。音楽文化遺産の継承を方向づけるカリキ

ュラムではなくて、文化遺産に対する生徒の関心態度の育成に重点が置かれるわけである。音楽学習の目標は、音楽の理論理解ではなく、個々人が必要とし探し求めている独自の音楽的諸問題の解決に置かれることになる。いま学んでいることが、何時か役に立つというのではなくて、行動することそのもの、学習者の実生活に直接役立ちうることを、それが Regelski の言う Action Learning である。このような学習を展開するためには、学習対象となる音楽の基本的要素の枠組みは同じであっても、その範囲は拡大される。たとえば、ハーモニーやリズム、テクスチャー、形式を音楽概念の中味として、それらと実人生との関係、音楽における音色概念と自然音や人工音とのかわり、他の諸芸術と音楽の関連などが学習の対象として取り込まれてくる。このような Action Learning を成立させる要件として Regelski は次の10項目を掲げている。⁽²⁵⁾

- (1)音楽で行動し、また音楽を行動の対象とする。
- (2)自分のために、自分に合うものを学習させる。
- (3)何らかの一定のかたちで、音楽行動を続けるよう不断に動機づける。
- (4)実生活と遊離しないように、音楽経験を設定してやる。
- (5)音楽学習をめぐり、生徒自身の現在とこれからの生活に対し、生徒自身の判断力を反映させる。
- (6)現在の生活環境並びに一般的社会通念とに、音楽の諸活動を関係づける。
- (7)生徒自からの力で、自分の音楽的課題を、問題解決的に処理させる。
- (8)将来の成果をより実り多いものにするために、現在の直接かつ些細な成果に目を向けてやる。
- (9)学習活動を、子どもの成長に合わせて計画するというような教師中心から、今生徒ができること、したいことをさせるといふ、生徒中心に変換する。
- (10)自分の責任において自分が勉強すれば、それだけ成果が上るのだということを自覚させてはげます。

これらの項目を検討すると、そこには人間における要求を体系化した心理学者 Abraham Maslow の影響が読み取れる。周知のように Maslow は、要求の体系を、生理、安全、愛と所属、自尊心、自己実現、知る、理解するというように構築し、その頂点に美的精神的エクスタシー経験を設立して、下位領域からの充足が、上位領域の活動を保償する、とした。Regelski は、こういった考え方に基づいて、一般音楽教育における方法論を展開するわけである。⁽²⁶⁾ われわれは、音楽の授業以外のクラブや、趣味や気の合ったものたちで行なうグループ活動で示す生徒たちの音楽活動が彼等の熱意をあわせて、表現的にも技術的にも、短期間に驚くほどの成長を示すのに出合うのであるが、こういった現象は、音楽経験や学習過程が、Maslow の提示した要求の体系を、順序を追って満したのだと考えてよかろう。教師はここに見られる学習の法則を理解把握することが肝要である。今日学校教育に生じている荒廃や授業不成立を克服する示唆を含めて、Regelski の音楽教育論について、以上のようにまとめてよいであろう。

III アメリカにおける21世紀へ向けてのカリキュラム改革

全米教育者協会 National Education Association (NEA) は、新世紀に向けて予想される教育状況の変化と、それに対応するカリキュラム計画を立案するための基本的資料を得るために、インディアナ大学の Harold G. Shane を中心に、教育界だけではなく、様々な学問領域から46人のパネラーを精選し、これに合せて中学校生徒95名のそれぞれに個人な面接を行ない、その結

果を報告書にまとめて出版した。Curriculum Change Toward the 21st Century がそれである。そこでの、21世紀に向けてなされた教育改革のための提言は、一般的項目(5)、教育組織・政策にかんする項目(8)、教育内容と教授法にかんする事項(11)、これに加えて学習の過程にかんする項目(4)、計28項目であった。ここでは教育内容と教授法にかんする事項を特に検討したい。その中味を要約して示すと次のようになる。⁽²⁷⁾

- ・急激な変化と複雑さの増大した現状社会において、コンピューターや個別プログラム方式の学習が発達してきている。しかし書いたり話したり教えたりするやりかたでの、基本的なコミュニケーション技能は、ますます必要である。
- ・様々な学習者の学習に応える方案の確立。これによって教育問題の発生を事前に防止することができるだろう。
- ・ストレスが高まり、変化しやすい時代であるゆえに、いっそう健全な思考や価値判断のできる知性や問題解決の能力が必要である。
- ・学際的学習が強化されるとともに、複雑な相互関係の理解や予測力の育成が肝要である。
- ・一般教育と職業教育のつながりを図ること。
- ・学習評価に際しては、個人差の問題を、相対的に達成序列化するのではなくて、個々の学習者における学習経験の内容を検討することが肝要である。
- ・よりよい未来の姿と、それを達成する方案について衆知を集めること。
- ・飢餓、地域の人口過剰、資源の涸渇、環境の破壊と汚染、物の分配の問題など、人間と環境について学習させること。
- ・社会科においては、政治、経済、社会機構などにかんし、国際的人類的視野に立って、その歴史と展望を把握させること。
- ・自然科学領域における日進月歩の現状を踏まえて、理科の教育は、思考したり探索したり科学的に行動したりすることに加えて、真理の探究につき例証することが必要である。
- ・言語や教学、またこれに類した記号諸科学にかんする教科（この中に諸芸術を含めて考えてよからう——筆者注記）では、より充実した基礎的なコミュニケーション技能の育成とともに、宣伝や広告、デマに左右されない判断力を培かわねばならない。⁽²⁸⁾

以上の諸提言をまとめて Shane は、そこから(1)現実の世界と人々に関する深い知識、(2)力の支配にかわる妥協と説得の世界、その世界での問題に対する多様な解決法への志向、(3)自己の選択に対する責任と感受性、(4)洞察力和価値判断に根ざした選択、(5)選択と実行に必要な技能、知識動機づけ、以上5つの鍵概念を抽出した。これはインタビューに応えた95名の中学生の回答の中味、彼等が希求している3つの「C」、すなわち現代社会の不安と混迷にどう対処すればよいのかという対処の仕方 Coping skill, 大人たちの共感と暖かさ Caring, 人をわかりたい自分をわかって欲しいという心の交流 Communication, を含めて、現代の学校や教師がこれから直ちに取り組まねばならない課題であると結論づけている。現代アメリカを代表する知識人たちが、衆知を集めて行なった、教育に対する以上のような提言は、今後音楽科を含めて、すべての教科において、生きて働く実践の基盤としなければならぬものであろう。⁽²⁹⁾

お わ り に

1960年代に入り、爆発的現象となって現われた教育の現代化運動は、今日この運動を根底で支

えた Bruner 理論の解釈や実践への応用に対する、様々な批判や再検討の嵐にさらされてきた。1970年代に入ったアメリカのカリキュラム改革は、こういった批判や再検討の影響を多分に受けて、これまでの構造主義的な知識観と、認識過程への直観主義的接近というカリキュラム構成理論とは離れた、人間主義、すなわち自己覚醒や自己発達を図る人間中心の教育課程が登場することになる。⁽³⁰⁾ これらの教育思潮の音楽教育に対する反映については本論稿で展開した通りである。1980年代に入り *Back to Basics* が台頭した。しかしこの点についても、すなわち“基礎”をめぐる論議が多様であるのが今日の現状である。本論稿は主として、こういったアメリカの教育思潮の変遷が音楽教育のカリキュラム改革にどのように影響を与え、またどのように具体化されてきたかについて述べた。加えて教育予算削減による音楽科の改廃の問題に対処しながら、“すべての子どもたちに音楽を”という自からのスローガンの実現を目差して蓄積してきた、アメリカの音楽教育関係者たちの努力の所産と運動についても触れた。次回の論稿では、この論題にかんする最後のまとめとして、音楽科の授業の組織化につき具体的な資料を含めて検討することにしたい。

注並びに文献

- (1) *Music Educators Journal* (MEJ), September 1984, *The Last Word; The State of the Conference*, なおこの協議会は、全米を東、北中央、北西、南、南西の6地区にわけてそれぞれに会長を置き、推定75000人の全米音楽教師の約72%を組織した、アメリカ最大の教育職能団体である。MENCの行動方針に支持を表した団体は、*Soundpost*, Spring 1985 (MENC) によると、これまで24を数える。音楽関係を除く主な団体名は次のようなものである。
American Theatre Association, Association for Supervision and Curriculum Development, National Art Education Association, National Dance Association, National Association of Elementary School Principals, American Federation of Teachers, Council for Exceptional Children, College Music Society, John F. Kennedy Center for the Performing Arts,
新会長 Lehman 博士は、1979年秋冬学期、留学先ミシガン大学における筆者のアドバイザーであった。
- (2) 朝日新聞朝刊、昭和60年2月15日から27日まで。報告者はニューヨーク小林特派員である。
- (3) MEJ, February 1984, *Music Education in Japan*, 筆者の Abdoo は、1970年から72年まで第5空軍のバンド所属として日本に駐留し、日本の演奏家たちの高い演奏技術に触れる。除隊後南カリフォルニア大学で音楽教育の学位を取得、1982年来日、3ヶ月にわたり日本の演奏者たちの高い技術水準の原因を音楽教育に求め、日本の小・中・高等学校の音楽教育の現場を調査し報告したものである。
- (4) MEJ, November 1984, *The Last Word; Keeping up with the Japanese*, 日本の音楽教育に対するアメリカ側のコメントをここで付け加えることは蛇足のきらいがないでもない。しかし今日のわが国で音楽科教育無用論が胚胎しつつある時、MENCが運動方針に組み入れた総合的な音楽教育の見直しをわが国の目でやらねばならぬであろう。関連文献として、音楽教育研究1985年春号の拙稿、音楽教育と知性及び感性、を参照のこと。
- (5) MEJ, March 1982, Lisa P. Bass, *The Crisis in Music Education*; Oak Grove, CA., なお同誌は1981年11月号を同じく音楽教育の危機特集とし、そこで Michael P. Prescott は、今日のアメリカの音楽教育を概観し、加えて教育予算削減による音楽教育の危機的状況は、1934年第2次世界大戦の前夜でも同じであったと述べている。35頁参照。
- (6) MEJ, March 1983, *Utilitarian vs. Aesthetics*, なお Phillips は、10年間公立学校で音楽を教えていたが、現在は私的な教会附属学校の合唱指揮者として生計を立てている。公立学校からの退職は、教育予算削減による音楽教師の解雇がその理由であった。

- (7) Charles Leonhard and Robert W. House, *Foundations and Principles of Music Education*, McGraw-Hill, 1972 p. 85 なおこの著作は1959年に初版が出されたが、それ以降の関連諸科学の成果を取り入れることによって1972年改訂されたものである。今日アメリカの音楽教育に最も影響力の強い著作の一つである。
- (8) John Dewey, *Arts as Experience*, Putnam's Sons, 1934.
- (9) Susanne K. Langer, *Feeling and Form*, Charles Scribner's Sons, 1953. なお訳書としては、S.K. ランガー、大久保直幹外訳「感情と形式」Ⅰ・Ⅱ。太陽社 1970。ランガーの芸術における感情表現の考え方については、芸術におけるその現象はみとめるとしても、論理的に定式化された感情のイメージと、いわゆるパフォーマンスされた感情とを、芸術経験において混同した点、すなわち表現者の側における働きについての展開がないという批判がある。このことについては、川野洋著「芸術情報の理論」新曜社 1979、p. 104～105を参照されたい。この問題は、音楽におけるコミュニケーションにかかわり、今日の音楽でのパフォーマンス現象の意味や意義の解明に手掛りを与えるものであり、従ってまた優れて音楽教育の問題でもある。関連して、徳丸吉彦著「音と子の音楽再入門」国土社、1979、p. 80～86におけるカイルの対照表を参照されたい。そこには定式化された感情と演奏主体との働きが対照されている。
- (10) Leonard B. Meyer, *Emotion and Meaning in Music*, University of Chicago Press, 1956 並びに同著、*Music, the Arts, and Ideas—Patterns and Predictions in Twentieth-century Culture*, 同出版所1967の第2章、*Some Remarks on Value and Greatness in Music* 参照のこと。なお、Meyer の理論は、彼自身も述べているように、主として17世紀から19世紀の西欧古典・ロマン派における音楽文化をその対象としている。このこととかわかって Leonhard は、1972年のテキスト改訂に当って、現代の音楽的諸現象を追加して記述している。その内訳は、Youth Music, すなわちポップス、ロック、フォークの台頭、電気刺激と増幅媒体を使用しての、生産と消費文化から参加への移行、若者の担う未来社会について等である。第2点としては、Experimental Music, すなわち電子音楽、偶然性の音楽、新しい音の媒体の開発、伝統的な作曲・演奏・聴取関係の変化についてである。さらにこれらに附加えるならば、民族・民俗音楽や音楽の機能に関する再検討の問題が挙げられるだろう。しかし西洋古典の音楽が、音楽活動の場面で占める位置は今なお大きい。その限りにおいて Meyer の理論はその有効性を失なっていないと言ってよい。関連論文として、拙稿「音楽教育における教材論への試み——Leonard B. Meyer の所論を中心に——」広島大学教育学部紀要第4部第25号、1976を参照されたい。
- (11) Bennett Reimer, *A Philosophy of Music Education*, Prentice-Hall, 1970. この著作の構成は次のようなものである。音楽教育哲学は何故必要か、一つの哲学を確立するための基盤にうる芸術についての諸見解、芸術と感情、美的創造、美的意味、美的経験、音楽の意味と音楽の経験、美的教育としての音楽教育；一般音楽プログラム、美的教育としての音楽教育；演奏プログラム、美的教育としての音楽教育；諸芸術と音楽、以上10章である。
- (12) Michael L. Mark, *The Evolution of Music Education Philosophy from Utilitarian to Aesthetic*, *Journal of Research in Music Education*, Spring 1982 MENC. しかし Mark が、このように音楽教育観の変遷について述べたその翌年、決定的に進行しはじめた音楽教育における危機的状况の中で、音楽教育の効用論理の復活が生じてきた。このことについてはすでに、Phillips の苦汁に満ちた論説を紹介してある。これに加えて、Lehman は、MEJ, October 1984の論説において、プラトンやアリストテレスの昔から、今日の無学年制提唱者の Goodlad や Boyer などの教育学者にいたるまで、音楽や諸芸術が、学校カリキュラムにベーシックの位置を占めていることについて、論ずるまでもないと述べている。
- (13) Charles L. Gary, Beth Landis, *The Comprehensive Music Program*, Reprinted from *Curriculum Handbook for School Executives* (Washington, D.C. American Association of School Administrators, 1973), Chapter 9, MENC. 実践的なカリキュラム作成の土台となるこの総合的音楽プログラムは、タングルウッドシンポジウムを受けて MENC が発足させた The Goals and Objectives Project の所産である。筆者による先行論文96—97頁を参照されたい。なおこのプロジェクト推進の中心人物は MENC の現会長 Lehman であった。

- (14) C. E. シルバーマン 山本正訳「教室の危機」下 第4部 教育者の教育 サイマル出版 1973。
- (15) Michael L. Mark, *Contemporary Music Education*, Schirmer's Books, 1978, Chapter 6.
- (16) *Teacher Education in Music* (Washington, D. C.: MENC, 1972). pp. 4~7.
- (17) 注(13)、Enjoyment の項、p. 8を参照のこと。なお、1979年度の秋と冬学期、筆者が接した留学先ミシガン大学の音楽教育専攻院生の大半は、中等学校バンドディレクターからの進学であった。
- (18) 注(13)、Summary の項、p. 11を参照。
- (19) MEJ, January 1985, The Last Word; What has MENC done for me lately?
- (20) A Guide for Instruction in Music—Elementary School Grades 1-8, State of Minnesota Department of Education, なおこの本は1952年当時文部省の教科調査官をしていた真篠将氏によって訳され「ミネソタ州教育局 音楽教育の実践計画 音楽之友社」、戦後わが国の音楽教育カリキュラム研究に大きな影響を与えたと言ってよい。
- (21) Donald Ivey, An Eclectic Concept of Music Humanities, MEJ, June-July 1965, p. 35.
- (22) Bennett Reimer 注(11)の文献 p. 123 参照のこと。
- (23) Malcolm E. Besson, Alphonse M. Tatarunis, Samuel L. Forcucci, *Teaching Music in Today's Secondary Schools—A Creative Approach to Contemporary Music Education*, Holt, Rinehart and Winston, 1980, Chapter 4. General Music Classes.
 なおこの本の著者 Besson は MENC の機関紙 Music Educators Journal の編集者であり、Tatarunisは Massachusetts 公立学校音楽担当指導主事、Forcucci は、ニューヨーク州立大学の教授である。音楽教育にかんする報道の専門家、実践家の指導者、研究者の3者の協働によって書かれた本書は、初版が1974年であるが、その後2度改訂された。今日のアメリカの音楽教育界の水準を示す著作としてまた、今日のアメリカ音楽教界に最も大きな影響を与えている著作として評価されてよい。
- (24) Thomas A. Regelski, *Teaching General Music—Action Learning for Middle and Secondary Schools*, Schirmer Books 1981.
 この本の構造は、序論、1、場面の設定：演技、演技者、舞台、2、ひびきとの行為：過去、現在、未来の音楽、3、“歌”を創ること：伝統的な手法を使って、4、聴取と音楽的相乗作用、5、一般音楽への挑戦、6、一般音楽のための基盤、以上6章に構成されている。序論には、彼の音楽教育に対する基本的な考え方が集約されている。なお彼には他に次のような論文や著作があり、彼の考え方の展開を跡づけることができる。
 Principles and Problems of Music Education, Prentice-Hall, 1975.
 Arts Education and Brain Research MENC., 1978.
 Preserve the Music in Music Theory, MEJ., January 1982.
 Action Learning-The Practical Approach for Music Education, MEJ., February 1983.
 Action Learning versus the Pied Piper Approach, MEJ., April 1983.
- (25) 上記(24)の著作 pp. 19-20参照のこと。
- (26) 上記(24)の著作、第6章 Bases for General Music Education, 特に第4節 Assumption: What is Learned in Musical Instruction is necessarily musical, pp. 340~345参照。
- (27) Harold G. Shane, *Curriculum Change Toward the 21st Century*, 1977. NEA.
 Chapter V Cardinal Premises for 21st Century Education, なおこの著作は、1979年ミシガン大学院秋学期の授業、Teaching Music in the Urban Schools, 担当 Standifer 教授のテキストとして使用された。パネリストの中には、Bloom, Tyler, Rockefeller などの名が見られる。
- (28) この部分、原文は次のようになっている。“In the symbolic Sciences-Language arts, foreign Language, mathematics, Linguistics, and the like-more heed should be given both to basic Communication skills as well as to the ability to recognize propaganda, shoddy advertising, and political doubletalk.
- (29) これからの音楽教育のあり方については、拙稿、音楽教育改革への提言「音楽教育と知性及び感性」、音楽

教育研究1985年春号 音楽之友社を参照されたい。

- (9) 全米教育協会著 伊藤博解説・訳 人間中心の教育課程 明治図書 1976年。なお Bruner 理論の解釈に対する検討については、現代教育科学 1982年12月号 明治図書、が特集を組んでいる。

A Study on the Curriculum Innovations of Music Education in the United States of America (II)

—Concerning the Period from the 1960s to the Present—

Toshio SENNARI

(*Department of Music, Nara University of Education, Nara 630, Japan*)

(Received April 30, 1985)

The National Executive Board of Music Educators National Conference adopted the following goals for MENC at its July meeting in 1984.

1. By 1990, every student, K-12, shall have access to music instruction in school.
2. By 1990, every high school require at least one Carnegie unit of credit in the arts for graduation.
3. By 1990, every college and University shall require at least one Carnegie unit of credit in the arts for admission.

MENC President Paul R. Lehman commented that, "I believed that these goals are reasonable and, in most schools, achievable." He called the first goal "the essence of MENC's agenda" and vowed that MENC would pursue that objective vigorously and persistently. "We can take advantage of the nations current enthusiasm for excellence to make dramatic progress toward these goals," he said, but warned that the goals impose special responsibilities on music educators.

As is generally known, the Crisis in Music Education in the United States happened in 1981. For the sake of the federal government budget cuts signed into law by President Regan in the August, hundreds of music education position have been eliminated. The cuts affected school budgets and when school budgets are cut, music program and personnel used to be often one of the first to be proposed for curtailment or elimination.

In the preceding treatise, an overview of the music curricula innovation movements of the United States was presented. As the conclusion of the study, writer could condense the basic idea of the music curricula innovation movements to such slogan "Music for every child, every child for music."

In this treatise, concerning the realization of the slogan, this writer tried to explain the American music educators activities and endeavors under the previously stated crisis in music education. Second, in addition, the ideas and methods which have been supporting American music educators were examined. To put it concretely, the ideas and methods are embodied in the so-called Comprehensive music program and General music program. We can say the both, CMP and GMP, are the products of the Curriculum Innovations of Music Education in the United States of America.